

第26期決算公告

平成21年6月19日

東京都港区新橋五丁目22番10号
日立キャピタル債権回収株式会社
代表取締役社長 吉井 三壽男

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 2,471,050 | 流動負債 | 325,598 |
| 現金及び預金 | 40,208 | 未払金 | 110,830 |
| 売掛金 | 313,171 | 未払費用 | 117,152 |
| 買取債権 | 599,867 | 売上値引引当金 | 28,024 |
| 代位弁済債権 | 39,618 | 役員賞与引当金 | 7,160 |
| 未収入金 | 33,050 | 未払法人税等 | 7,175 |
| 繰延税金資産 | 34,359 | 未払消費税等 | 19,365 |
| 関係会社預け金 | 1,455,611 | 預り金 | 35,878 |
| その他の流動資産 | 19,624 | 仮受金 | 12 |
| 貸倒引当金 | 64,462 | 固定負債 | 300,145 |
| | | 退職給付引当金 | 233,138 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 1,900 |
| | | 繰延税金負債 | 65,107 |
| 固定資産 | 944,309 | 負債合計 | 625,744 |
| 有形固定資産 | 82,852 | 純資産の部 | |
| 建物 | 30,686 | 株主資本 | 2,789,615 |
| 器具備品 | 52,166 | 資本金 | 500,000 |
| 無形固定資産 | 106,455 | | |
| 電話加入権 | 0 | | |
| ソフトウェア | 106,455 | 利益剰余金 | 2,289,615 |
| 投資その他の資産 | 755,001 | 利益準備金 | 54,100 |
| 賃貸用資産 | 70,900 | その他利益剰余金 | 2,235,515 |
| 出資金 | 30 | 別途積立金 | 2,187,000 |
| 長期前払費用 | 384,666 | 繰越利益剰余金 | 48,515 |
| 差入敷金保証金 | 122,224 | | |
| その他の投資等 | 177,179 | | |
| | | | |
| | | 純資産合計 | 2,789,615 |
| 資産合計 | 3,415,360 | 負債・純資産合計 | 3,415,360 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)

(単位 :千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|-----------|
| 売 上 高 | 2,350,653 |
| 受託業務収益 | 2,004,558 |
| 買取債権回収収益 | 263,929 |
| その他の営業収益 | 82,164 |
| 売 上 原 価 | 47,489 |
| 売 上 総 利 益 | 2,303,164 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,266,107 |
| 営 業 利 益 | 37,056 |
| 営 業 外 収 益 | 41,126 |
| 受取利息配当金 | 12,449 |
| その他の雑収入 | 28,677 |
| 営 業 外 費 用 | 20,347 |
| その他の雑損失 | 20,347 |
| | |
| 経 常 利 益 | 57,835 |
| 特 別 利 益 | - |
| 特 別 損 失 | 46,792 |
| 割増退職金 | 41,278 |
| 前期損益修正損 | 5,514 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 11,042 |
| 法人税、住民税および事業税 | 10,182 |
| 法人税等調整額 | 19,668 |
| 当 期 純 利 益 | 1,556 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

【重要な会計方針に係る事項】

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (2) 賃貸用資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (3) リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(会計方針の変更)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微です。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
(会計方針の変更)
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。
数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はございません。
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3,410千円です。
- (7) 売上値引引当金は、将来発生する売上値引に備えるため、事業年度末での売上値引の見込額を計上しております。
(追加情報)
契約上、一定の条件に従い売上値引が生じる取引の重要性が増加してきたため、当事業年度より売上値引引当金を計上しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,024千円減少しております。
- (8) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (10) 収益の計上基準
受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。
買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。
その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表等に関する注記】

| | |
|--------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 48,633千円 |
| 2.投資その他の資産の減価償却累計額 | 135,294千円 |
| 3.関係会社に対する金銭債権債務 | |
| (1)短期金銭債権 | |
| 売掛金 | 115,623千円 |
| 未収入金 | 26,147千円 |
| (2)長期金銭債権 | |
| 長期前払費用 | 52,613千円 |
| (3)短期金銭債務 | |
| 未払金 | 82,139千円 |
| 預り金 | 5,336千円 |

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

| | | |
|-------|------------|-------------|
| 営業取引 | 受託業務収益 | 1,240,962千円 |
| | その他の営業収益 | 14,694千円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 96,833千円 |
| 営業外取引 | 受取利息配当金 | 12,362千円 |
| | その他の雑収入 | 3,849千円 |
| | その他雑損失 | 3,478千円 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な内容は、賞与引当金であります。
繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用であります。
なお、評価性引当金は、89,946千円であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------------|-------------|----------------|--------|--------------|-----------------|-----------|---------------|-----------|
| | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 日立キャピタル株式会社 | 100% | - | 債権管理回収業務等の受託 | 債権管理回収業務等 *1 | 1,240,962 | 売掛金 | 115,623 |
| | | | | | | | 預り金 | 5,336 |
| | | | | | 連結納税還付額 | 13,993 | 未収入金 | 13,993 |
| | | | | | 割増退職金 | 41,278 | - | - |
| | | | | | CMS預け金増加額 *2 | 87,462 | 関係会社預け金 *2 | 1,455,611 |
| 受取利息配当金 *2 | 12,362 | | | | | | | |

*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

| | |
|-------------|-------------|
| 一株当たり純資産額 | 278,961円57銭 |
| 一株当たり当期純利益額 | 155円64銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象
該当ありません。